

パート1 光接続ルールと競争政策

「1分岐貸し見送り」の損得

来るべきブロードバンドユビキタスサービス時代に向け、通信キャリア大手3社の事業ビジョンが出揃った。それを実現する固定通信として、光サービスの重要性がこれまで以上に増してくる。

通信サービスは将来、固定通信と移動通信の双方がIPベースでサービス融合を果たす「ブロードバンドユビ

キタスサービス」へと変化していくとみられている。すでにKDDIが固定・移動のネットワークをシームレスに

統合する「ウルトラ3G構想」を発表し、今後は固定とモバイルと放送を融合させた「FMBC」サービスを展開していく方針を示している。またソフトバンクも2011年までにソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ソフトバンクモバイルのグループ3社のネットワークをオールIPで統合し、FMCサービスをフレキシブルに提供できるようにする方針を公表している。

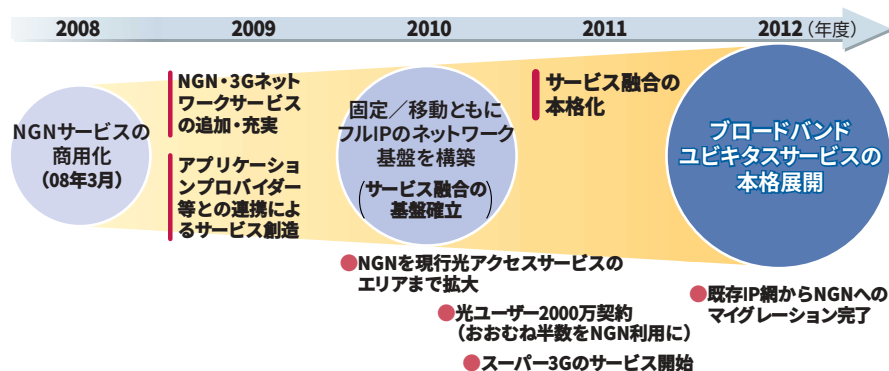
そして2008年5月13日、NTTグループも具体的な方針を発表した。

NTT持ち株会社の三浦惺社長は「サービス創造グループを目指して～ブロードバンド・ユビキタスサービスの本格展開～」と題した、2012年度までを見据えた新たな中期経営戦略というべき経営目標を公表した。

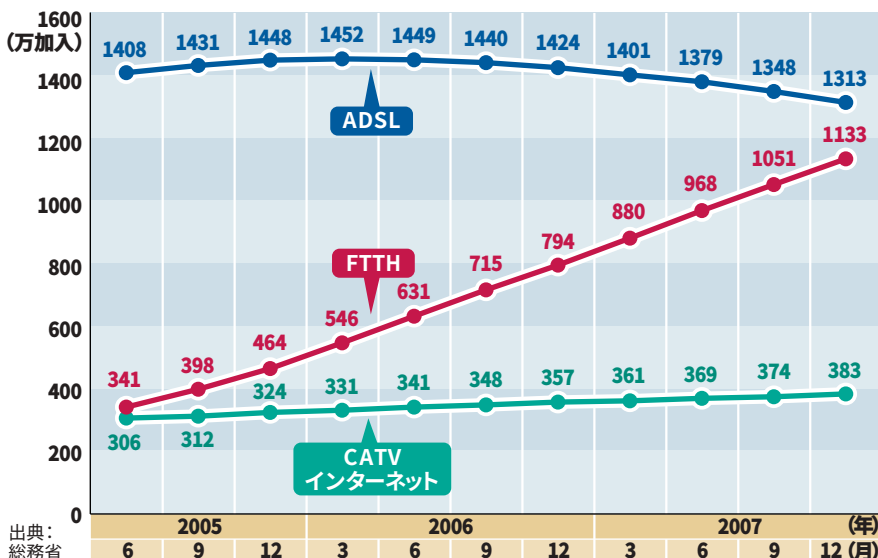
戦略の中心となるのは、副題にもなっているブロードバンドユビキタスサービスの実現である。固定・移動ともに2010年までにフルIPのネットワーク基盤を構築してサービス融合の基盤を確立し、2012年までにブロードバンドユビキタスサービスを本格展開する方針だ(図表1)。

このような流れのなかで移動体ではデータ通信を高速化した3.5G(HSDPA)での下り最大7.2Mbpsのサービスが登場し、2010年頃にはスーパー3G(LTE)を利用した下り最大40Mbpsのサービスが開始される予定である。同サービスは、2012年

図表1 NTTのブロードバンドユビキタスサービスの展開



図表2 ブロードバンドサービスの契約数推移



出典:
総務省